

提 案 概 要

(北九州市立若松ひまわり学園 指定管理者)

団体名： 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>○事業団が新たに策定した「基本理念」のもと、職員の意識改革を推進するとともに、「経営方針」における3つの視点、「サービスの視点」「人材の視点」「財務の視点」や「行動規範」に従い、福祉サービス提供者として、職員の資質やサービスの質のさらなる向上を図ります。</p>
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>○昭和40年の設立依頼、54年間にわたり、障害施設・保育所・老人施設・児童館など9種69施設を運営しています。また、当法人の職員数は1,173名で、多種多様な福祉・医療専門職が在籍し、施設間で連携することでさまざまな支援の提供が可能です。</p> <p>○令和元年度決算において、純資産額は85億5千万円あまり、流動比率等の指標、さらに借入金はなく、財政基盤の安定性は十分確保されています。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <p>○障害児者施設のほか保育所・児童館・高齢者施設等69施設を運営し、市民への福祉サービスの提供に積極的に取り組んでいます。</p> <p>○学園職員は指定管理業務を行う上で必要な国家資格・専門資格を有しています。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>○「基本方針」に基づき、利用児一人ひとりの「育ち」を支援します。</p> <p>○児童発達支援センターとして通常通園のほか、当学園の有する専門機能を生かし、保育所等訪問支援、短時間療育（通園）事業、地域療育等支援事業を継続して実施し、地域のニーズに対応する地域の中核的施設としての機能を果たします。</p> <p>○療育内容については、専門職として研鑽を積み、一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。</p> <p>○また、当学園では年度当初に定める運営計画において重点取組み事項を定めており、今後も継続して利用者へのサービス向上を図ります。</p>
<p>(2) 利用者の満足度</p> <p>○利用者が当学園を利用する目的は「子どもの発達支援」であり、利用者の満足度を高めるため療育の質の向上と家族支援の充実を図ります。</p> <p>○日常的に利用者の声を聞くとともに児童発達支援ガイドラインアンケートを実施し、利用者の意見・要望などを把握するとともに、速やかな対応を図ることにより満足度を高めていきます。</p>

○利用者の意見・要望などに速やかに対応するとともに、情報提供を密に行うことにより、利用者満足度 90%以上を目指します。(園独自のアンケートも実施)

○土曜日の行事実施により、家族と園児のふれあう機会を増やすとともに、事業運営への理解を深めていきます。

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理料及び収入

○職員の再雇用で人件費を抑えるとともに経験・技術の継承に取り組み、また法人本部による事務事業の集約化により費用の低減に取り組みます。

○清掃等委託業務は、当法人本部にて一括入札等を行い、経費削減に努めます。

○水道光熱費の節約についても、利用者の身体状況等に影響が生じない範囲で実施します。

○開園日数の確保や出席率の確保に努め通園利用者の増大を図ります。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

○指定管理業務の適切な再委託を行うことで経費節減を図り、健全な収支の執行に取り組みます。

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

○利用者のニーズや社会情勢の変化に対応するとともに、基本理念や経営方針、行動規範に基づいて「サービス向上」と「経営基盤の安定化」を今後も推進していきます。

○「サービス向上」の基盤となる職員の資質向上のため、施設内研修・施設外研修を積極的に実施するとともに、研究発表の場を設けて自己研鑽の風土を醸成し、人材育成に努めます。

○地域との連携に関しては、地域の中核的な施設として専門的な機能を生かして地域支援に積極的に取り組むとともに、地域における社会資源を積極的に利用します。実習生やボランティアの受け入れにより福祉人材の育成や活用を推進するとともに、地域との交流を通して、障害福祉への理解と認識を深めていきます。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

○利用者の個人情報保護に積極的に取り組むとともに、利用者に関する虐待の防止や早期発見を図り、児童の人権擁護を徹底します。

○安全管理や事故対応などについては整備された各種マニュアルを活用し、事故防止を図るとともに、事故等発生時における的確な対応を徹底します。

提案額 (千円)

3年度	23,000千円
4年度	23,000千円
5年度	23,000千円
6年度	23,000千円
7年度	23,000千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度(A4)にまとめてください。